



2024年7月18日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2024年7月18日の  
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド（Bコース）の  
基準価額の変動について

2024年7月18日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド（Bコース）の基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	2024/7/17の 基準価額	2024/7/18 の基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Bコース（為替ヘッジなし）	17,280円	16,273円	▲1,007円	▲5.83%

【市場環境】

マーケット指標	2024/7/16	2024/7/17	騰落率
MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）	1,020	985	▲3.51%

  

為替レート（対円）	2024/7/17	2024/7/18	騰落率
米ドル	158.56	155.86	▲1.70%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2024年7月17日の世界テクノロジー株式指数は、半導体関連銘柄が軒並み大幅安となったことなどから下落しました。11月の米大統領選で優勢と見込まれているトランプ前大統領が、「台湾が米国に防衛費を支払うべきだ。台湾が米国の半導体ビジネスを奪った。」と発言したことを受け、台湾を巡る不透明感が台頭しました。加えて、バイデン米政権が、「先端半導体技術へのアクセスを中国に提供し続ける場合、最も厳しい貿易制限措置の強化を検討している」と同盟国に伝えたことと報じられたことなどから、半導体関連業界への懸念も高まり、関連銘柄が軒並み大幅安となりました。また、一部の米連邦準備制度理事会（FRB）高官が、利下げに近づいている可能性を示唆したことで、FRBが9月に利下げを開始する可能性が意識されました。これに伴い、高成長株から小型株やバリュー株への資金シフトが進み、大手ハイテク銘柄が売られたことも重しとなりました。

外国為替市場では、一部のFRB高官が利下げに近づいている可能性を示唆したことで、日米金利差の縮小が意識されたことや、トランプ前大統領が一部メディアのインタビューで「強いドルが問題」と、ドル高是正とともに円の弱さを名指して批判したことなどからドル売り・円買い圧力が強まり、円高・米ドル安が進みました。



当ファンドの上位組入銘柄では、半導体大手のエヌビディア、台湾セミコンダクター、アドバンスト・マイクロ・デバイセズや、iPhone などのハードウェア機器を製造・販売するアップルなどの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。

## 【今後の見通しおよび運用方針】

このような投資環境のなか、当ファンドでは、マクロ環境等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつも、経済構造の変化や新たな技術革新により成長が期待できるテクノロジー分野も変遷していくことから、テクノロジーの旬を見極め、保有銘柄を継続的に見直し、時代の変化に対応すべく規律ある運用を行います。

半導体関連については、AI を稼働させるために必要なデータセンターなどへの大規模な投資が続く中、デジタル半導体の開発や製造企業、装置メーカー、メモリ企業などは多大な恩恵を受けることが見込まれます。デジタル半導体など一部の分野では、これまでの急速な業績拡大を受けて、今後、成長のペースが緩やかになる可能性がある一方で、AI は息が長く、さらなる成長が期待される投資テーマであると考えます。その他、産業用および自動車向けの需要が回復しているアナログ半導体銘柄への投資も有望とみています。また、ソフトウェアでは、AI 向けの投資（半導体の開発・製造、大規模言語モデルの構築など）が優先されてきたことや、コロナ禍にソフトウェア関連投資が大幅に増加したことなどをを受けて、一部で業績の悪化が見られることから、やや慎重な姿勢を維持しています。ただし、①AI に必要なデータを更新・提供する企業、②AI の活用で需要増加が見込まれるクラウドサービス、③企業のリソースを適切に分配し有効活用する ERP ソフトウェアを開発する企業、④企業の DX 化（デジタル技術の活用によるビジネスモデルの変革）を推進する企業、⑤回復が続く見込みの EC 業界でシェア拡大が見込まれる企業などに注目しており、銘柄の選定を進めています。

当ファンドでは、今後とも、85 年超に及ぶ成長株投資の伝統と世界中に広がる株式調査網を活用し、革新的なテクノロジー進化の果実を投資家の皆様にお届けすることを目指します。具体的には、①経済活動において不可欠かつ非常に重要な技術を提供する企業（＝リンチピン\*）、②継続的な成長市場でイノベーションを起こす企業（＝革新性）、③ファンダメンタルズが改善を示している企業、④妥当なバリュエーションを示す企業の 4 つの要素を総合的に判断し、魅力的な企業の発掘に努めます。

\*車軸から車輪が外れないようにするためのピン、輪留めのこと。比喩として物事における最も重要な部分や根幹を指します。

以上

## 当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象



ではありません。

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

## 投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.58%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 当資料で使用している指数について

■ MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス：出所 MSCI。MSCI およびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載される MSCI のデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCI のデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCI によって承認、審査、発行されたものではありません。過去の MSCI のデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれの MSCI のデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

■ 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202407-3726199